

<新規陽性者の発生動向>

- 直近 1 週間の新規陽性者数は前週比0.97倍と微減に転じ、これまでの取組み（以下①・②）により感染の急拡大には歯止めがかかった。
しかし、1 日平均350名で高止まりし、強い感染抑制には至っていない。
直近 1 週間の人口10万人あたり新規陽性者数は27.45人と国の分科会ステージⅣのモニタリング指標（25人）を上回り、全国都道府県で最も多い状況が続いている。

(参考 これまでの取組み)

①11/21～イエローステージⅡに移行。

府民等に対し、「5人以上」「2時間以上」の宴会・飲み会は控えることや、重症化リスクの高い方は、不要不急の外出を控えることなどを要請

②11/27～大阪市北区、中央区の接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店(居酒屋等に対する休業又は営業時間短縮の要請

③12/4 ～府民に対するできる限りの不要不急の外出自粛要請

- 大阪市内居住者の週・人口10万人あたり新規陽性者数は、上記①・②の取組みにより減少しているが、市外よりは1.5倍多い。
直近 1 週間で34.35人と、国の分科会ステージⅣのモニタリング指標（25人）を大きく上回っている。
また、市内居住者の感染経路不明者の割合は約 6 割と、市外よりも 1 割程度高く、市中感染が広がっている恐れがある。
- 新規陽性者に占める夜の街の関係者及び滞在者の割合は上記①・②の取組みの効果により徐々に減少しているが、市内の夜の街の関係者等は市外に比べ、依然多い。
- 12/3以降新規陽性者が366名／日発生し、上記要請により12/11を起点に感染者が緩やかに減少に転じると仮定した場合でも、12月末時点で約250名程度の感染者が日々、発生する見込み。

感染状況と医療提供体制の状況について

<医療提供体制の状況>

- 重症病床使用率が12/8に70%（「非常事態」の基準）を超過し、**依然上昇傾向**（12/13 76.7%）。
12/3以降新規陽性者366名が日々発生すると仮定した場合の試算では、**12/17に重症患者数153名となる見込みが、12/13に158名と上振れ。**
また、40代以上の新規陽性者数割合は60%にまで増加し、要請による感染者数の減少効果が十分に表れなければ、**重症者数は今後も試算を上回る増加が予想される。**（試算上では、1月中旬まで重症者数は100名を超える見込み）
- 軽症・中等症病床使用率についても、**試算では12/14に737名となる見込みが、**12/13時点で821名まで急増。**
- 病床の実運用率は、**12/13に重症病床運用率84.0%、軽症中等症病床運用率71.5%と増加し、**依然、極めてひっ迫。**

<今後の方針>

- **新規陽性者の発生規模が350人程度で高止まりし、医療提供体制は依然、極めてひっ迫。**
新規陽性者の発生を徹底的に抑制しなければ、次の感染拡大の波に医療提供体制が対応できない恐れがある。
特に年末年始は医療提供体制が相対的に弱まるとともに、人々の交流を通じて感染拡大の恐れがさらに高まることが想定。こうした人々の行動が次の波のきっかけとなる恐れがある。
⇒**短期間に感染を抑えこむため、対策の更なる強化が必要。**

年末年始の検査・医療提供体制の確保に向けた取組み

- ◆ 年末年始において、急な発熱など新型コロナの疑いのある患者が相談・診療を受け、円滑に検査につながるとともに、陽性となった場合に必要な医療をうけることができるよう、検査・医療提供体制の確保に向けた取組みを進める。

診療・検査体制

◆ 体制確保に向けた要請・確認

- 年末年始の診療・検査実施体制の確保について要請
11/27・12/4 要請文の発出
- 検査実施医療機関等への調査により体制確認

※新型コロナ受診相談センターについては年末年始も24時間体制で受付

◆ 協力金の支給

新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者に、年末年始（12/29～1/3）に検査（PCR検査、抗原検査）を実施する医療機関（受診調整機能付き地域外来・検査センター、診療・検査医療機関等）に対し、協力金を支給（検査実施1名につき1万円）

◆ ドライブスルー検査場等での検査枠の拡大

上記で不十分な場合は、改めて要請・圏域内での調整を行う

入院等受入体制

◆ 受入体制確保に向けた要請・確認

- 年末年始の受入体制の確保について要請
12/1 要請文の発出
- 受入医療機関への調査により体制確認

◆ 協力金の支給

新型コロナウイルス患者受入病床の確保を要請されている医療機関のうち、年末年始（12/29～1/3）に新規の入院患者を受け入れた医療機関に対し、協力金を支給（新規入院患者受入1名につき20万円）

▶ 大阪市における支援制度（参考）

12/4～31の間に新たに確保病床を増床した受入医療機関及び新たに受入医療機関になった医療機関（大阪市内の医療機関に限る）に対し支援（1病床あたり1,000万円）

上記で不十分な場合は、改めて個別調整を行う

<参考>感染状況と医療提供体制の状況について

今後の感染の状況を踏まえた対応についての分科会から政府への提言（12/11第18回新型コロナウイルス感染症対策分科会）

【シナリオ2】感染高止まり地域

このシナリオの対象地域は、ステージⅢ相当の対策が必要とされていた地域で、なおかつ、「報告数が高止まりしている地域」である。この地域で、感染高止まり状況がさらに継続すると、医療提供体制や公衆衛生体制に大きな支障が発生する。感染高止まり状況にあることは、これまで実施してきた対策の実効が、感染拡大を沈静化させるまでには上がっていないことを示す。

したがって、**現行の対策の延長だけでなく、対策の更なる強化を図ることが必要**と考えられる。

（参考）感染減少地域について

ステージⅢ相当の対策が必要とされていた地域であるものの、「報告数の減少が見られる地域」である。

この地域においても、感染の状況や医療提供体制への負荷等が、少なくともステージⅡ相当以下の水準まで引き下げることが必要である。